

福岡

重症障害者在宅6割超

九州初の 全域調査 家族の負担重く

重い障害のため日常的に介護を必要とする重症心身障害児・者は福岡県内で約3千人に上り、うち6割超の約2千人が家庭で過ごしていることが9日、同県の調査で分かった。県単位の広域的な実態調査は九州では初めて。痰の吸引など医療的ケアを必要とする在宅者も少なくないとみられ、介護の負担が家族にのしかかっている現状が浮き彫りになった。県は親たちを休ませるため、一時的に障害児・者を福祉施設や病院に預かってもらう「家族のためのケア」**レスパイト** **ケア** 対策に本腰を入れる。

【30面に解説】

重症心身障害とは、日 理解したり判断する力に ち、断続的な痰の吸引や なケアが必要な在宅者の 常的な動作や姿勢を維持 遅れがある状態をいう。 管を通した栄養（食事） 実態はつかみにくい。福 するのが難しく、物事をこ ころした障害児・者のう の注入など、常に医療的 岡をのぞく九州6県で

は、既存福祉サービスの 受給者数の把握にとどま るなど、本格的な調査に は至っていない。 家族の負担軽減を求め る声も根強いことから、 福岡県は昨年5月、調査 に着手。市町村を通じ、 身体障害者手帳（1、2 級）と、重い知的障害の

レスパイトケア

レスパイトは英語で「小休止」の意味。障害児・者や高齢者などを在宅で介護している家族に対し、一時的にそのケアを代行することによって、リフレッシュの機会と時間をつくってもらおう家族向けの支援サービスをい

う。施設への短期入所や、自宅への看護師訪問などがある。佐賀県や福岡県久留米市が受け入れ施設に経費を補助するなど、障害者向けのサービス拡充は九州の自治体でも広がりつつある。



程度を示す療育手帳Aの両方の所持者（同3月末時点）を照合し、その数を積算した。福祉サービスの利用状況のほか、福

入所より、緊急時に対応	社施設などの入所者か	する短期一時入所（ショートステイ）のニーズが
や病院に対する人件費や	宅かを調べたところ、在	高い可能性もある」（関係者）と想定。福祉施設

設備投資の助成制度導入を視野に、今後、さらに詳細な実態を把握し、在宅者や親などのニーズを見極める。追加調査は市町村に再度、協力を求める方向で検討する。

県幹部は「親へのケアのニーズが高まっているのは間違いない。今回の調査を、実現のための一歩としたい」と話している。

（三宅大介）

重症障害者介護者ケア本腰

施設・病院と連携急務

福岡県

【解説】家で親が倒れたら、重い障害のある子どもはどうなる？。福岡県が実施した初の実態調査で、重症心身障害児・者の多くが家庭ですこ

していることが判明、県はようやく、その対策に

重い腰を上げた。家族を

ケアする施設や既存の福

祉サービスに限界がある

中、医療、福祉の両面を

備え、子どもを安心して

預けられる場所をどう確

保するのか。財源は限ら

れており、利用者目線の

施策を実現するには、病

院や学校との連携も欠か

せない。

【一面参照】

近年の医療の進歩で、

かつては救えなかった重

度の障害児が、親から医

療的なケアを受けながら

家庭で過ごすケースは増

えているとみられる。

福祉施設でのシヨート

ステイなど、家族側の負

担軽減を図る支援サービ

まっている。

同県は「受け皿となる

病院や施設側の実態も細

かく把握し、戦略を練る

（幹部）と意気込む。

既に難病患者の介護家

族を休ませるための一時

入院事業を本年度から始

めたが、対象は人工呼吸

器の使用者に限られる。

介護保険制度など、高

齢者の介護者のケアにつ

なかる支援サービスに比

べて、障害児・者の家族

をケアする対策は充実し

ていない。制度が医療、

保健、福祉など多方面に

分かれ、「縦割り」の弊

害も指摘される。障害の

ある人が日常的に通う病

院や特別支援学校での支

援策のあり方も併せ、総

合的な検討が必要だ。

（三宅大介）

重症障害者、在宅6割超 福岡県が九州初の全県調査

2013年1月10日 05:01 カテゴリー: [社会](#) [九州](#) > [福岡](#)

重い障害のため日常的に介護を必要とする重症心身障害児・者は福岡県内で約3千人に上り、うち6割超の約2千人が家庭で過ごしていることが9日、同県の調査で分かった。県単位の広域的な実態調査は九州では初めて。痰(たん)の吸引など医療的ケアを必要とする在宅患者も少なくないとみられ介護負担が家族にのしかかっている現状が浮き彫りになった。県は親たちを休ませるため、一時的に患者を福祉施設や病院に預かってもらう「家族のためのケア」(レスパイトケア)対策に本腰を入れる。

重症心身障害とは、日常的な動作や姿勢を維持するのが難しく、物事を理解したり判断する力に遅れがある状態をいう。こうした障害児・者のうち、断続的な痰の吸引や管を通した栄養(食事)の注入など、常に医療的なケアが必要な在宅患者の実態はつかみにくい。福岡をのぞく九州6県では、既存福祉サービスの受給者数の把握にとどまるなど、本格的な調査には至っていない。

家族の負担軽減を求める声も根強いことから、福岡県は昨年5月、調査に着手。市町村を通じ、身体障害者手帳(1、2級)と、重い知的障害の程度を示す療育手帳Aの両方の所持者(同3月末時点)を照合し、その数を積算した。福祉サービスの利用状況のほか、福祉施設などの入所者が在宅かを調べたところ、在宅が3分の2を占めた。

同県は「施設への長期入所より、緊急時に対応する短期一時入所(ショートステイ)のニーズが高い可能性もある」(関係者)と想定。福祉施設や病院に対する人件費や設備投資の助成制度導入を視野に、今後、さらに詳細な実態を把握し、在宅患者や親などのニーズを見極める。追加調査は市町村に再度、協力を求める方向で検討する。

県幹部は「親へのケアのニーズが高まっているのは間違いない。今回の調査を、実現のための一歩としたい」と話している。

＝2013/01/10付 西日本新聞朝刊＝電子版